

第 30 期 事 業 報 告

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

株式会社NHKメディアテクノロジー

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

放送は、インターネット、PC、スマートフォンなどとのメディアコンプレックスの時代を迎えました。そして、ハイブリッドキャストやさらなる高精細映像サービスへの新たな展開も動き出しています。

こうした中『MT 3か年経営計画』の2年度目にあたる平成25年度において、MTでは経営計画に掲げた3つの経営方針「成熟」「成長」「充実」を基に、25年度事業計画を着実に実施し、事業活動を積極的に進めてきました。

特に、25年度事業計画に盛り込まれた重点事項である「本部及び地方の委託拡大」「放送・通信連携サービスや高精細映像関連の促進」「ファイルベース化の拡大」「事務系システム統合に向けたシステム構築」などには、力を入れてきました。NHKは、公共放送機能強化やスーパーハイビジョンなど新たなメディアの促進に向けたパワーシフトを図る中で、業務委託の拡大を進めています。それによりMTでは、受託する業務量が増加し、それへの確実な対応を行ってきました。また、スーパーハイビジョンやハイブリッドキャストなど、先進技術を活用した新たな分野への取り組みは、NHKとMTが一緒になって先導してきました。NHKが進めるBCP対策である「大阪局の報道情報系システム強化整備」についても開発・整備フェーズ段階からMTでは積極的にかかわり、責任を持って運用業務を担えるよう26年度運用開始に向けて準備を進めてきています。

このように、MTでは、委託業務を通じて公共放送NHKの一翼を担い、放送技術力と情報システム技術力を活かしてNHKグループ経営に貢献し、自主事業の開発・拡充による新たな分野での先導性や創造性を発揮するべく業務に取り組みました。

以上の事業活動の結果、平成25年度の売上高総額は、312億1,256万円（前期比14億2,302万円、4.8%の増）となりました。

以下に、事業活動の状況をご報告いたします。

(1) 送出・制作技術関連事業

① 送出技術部門

送出技術部門の基幹業務である国内および国際放送の制作・送出業務については、マルチスキル化を図り効率的な要員運用を行うとともに専門技術力と運用ノウハウを活かして安定した送出を行いました。

25年度は、「ウィンブルドンテニス」「ソチ冬季オリンピック」などのイベント対応の他、新放送システムのカットオーバーに伴うファイルベースステーション、保存提供業務、D5完プロファイル化など複数のファイルベース関連業務の立ち上げと、CUスタジオやテープ管理業務における業務フローの変更などに迅速的確に対応して確実な業務対応を行いました。

また、番組系ファイルベース設備整備の支援業務をNHK技術局、CU556スタジオ更新工事の支援業務をNHK放送技術局制作技術センターから自主業務として請負い、委託業務以外の業務についても着実に実施しました。

以上の結果、売上高は25億1,398万円（前期比△4,577万円△1.8%の減）となりました。

② 制作技術部門

25年度の制作技術部門の業務量は過去最大の規模となりましたが、本部・支社・事業所が連携して効率的な要員運用を行い安定かつ確実な対応を行いました。

被災地復興に大きく貢献し、社会現象を巻き起こしたドラマ「あまちゃん」、女性をターゲットにした「第二楽章」「ガラスの家」、若手視聴者層や参加型視聴の拡大を睨んで企画された「AKB48SHOW」や「クイズ100人力」など様々な番組制作に現場の創意と工夫を凝らして取り組みました。

スポーツ・中継制作では「ソチ冬季オリンピック・パラリンピック」放送対応で国内制作を中心にNHKへの業務支援を行い安定送出に貢献しました。

新サービス関連にも精力的に取り組み、「双方向クイズ・天下統一」で日

本初のハイブリッドキャスト連動双方向番組制作の一翼を担うとともに、4K超高精細映像制作におけるプリプロからポストプロ・VFXまでのワークフローを確立し、正月時代劇「桜ほうさら」、「ポール・マッカートニー公演ライブ収録」、「明治神宮境内平原綾香奉納演奏」などの自主番組制作の受注に繋がりました。

さらに、ビックデータを可視化するインフォグラフィックスCG業務の拡大や簡易な俯瞰撮影を可能にしたマルチコプターの導入など、顧客の要請に的確に応え、番組の質を高める努力を継続的に行ってきています。

この結果、売上高は91億2,752万円（前期比4億8,867万円、5.7%の増）となりました。

③ 外部請負部門等

放送大学学園から施工管理業務を受注し24年度から進めてきたファイルベース番組送出システムの整備が今年度9月に無事完了し、順調に運用されています。

以上の結果、売上高は6億7,040万円（前期比3,771万円、6.0%の増）となりました。

(2) コンテンツ、デジタル技術関連事業

① コンテンツ制作・デジタル技術開発部門

3D業務については、「のど自慢」、「瀬戸内国際芸術祭」、「高知よさこい」「裸眼3Dコンテンツ制作」など実施しましたが、3D事業の展開は制作会社、放送局、各メーカーなどの撤退に伴い苦戦を強いられました。

4K業務では、早期に設備を導入した成果が表れコンテンツ制作、技術業務など順調に売り上げを確保しています。またNHK、NHKグループ以外にも積極的に営業活動を行い、各メーカー4K展示ソフト制作、4K中継、4Kソフトレンタルなど新たな4K事業の展開を図りました。

JAXAより「イベント中継」業務、CG、VFXでは「インフォグラフィックス」業務、ドラマ「かすていら」業務に携わり高い評価を得ました。

NHKスペシャル「震災ビッグデータ」などのCG制作にも携わっています。

また「東日本大震災の記録」も昨年に引き続き実施し、震災からの復興過程を含めて被災地を継続的に記録して、防災・減災に寄与しています。

デジタル技術開発業務では、平成25年3月13日にNHK国際競争入札で「スポーツ番組用ファイルベース編集・送出システムの更新整備」を受注しました。本システムは、GTV、BSのスポーツ番組の収録から編集・送出・アーカイブまでを担うシステムであります。平成25年4月から詳細設計、11月から本格的な整備工事、及びシステムテストを実施しました。平成26年3月24日付でNHKに納入し、3月31日に運用を開始しました。

WEBサイト開発関連では、デジタルアーカイブス・サービス(DAS)「東日本大震災アーカイブス」「映像マップ みちしる」WEBサイトのスマートフォン対応改修、特集制作、コンテンツの定期更新など、運用・保守業務を実施しました。NHKグループ関連では、NHKエンタープライズから受注した「データ放送コンテンツ開発」と「アジアミュージックネットワーク」WEBサイトのスマートフォン対応改修を実施しました。NHKエデュケーショナルのデジタル基盤システムの技術支援と運用業務を引き続き実施しました。

NHKオンデマンド運用技術業務関連では、原盤制作設備の更新に伴い、当初からシステムの詳細設計に加わり、これまでの業務フローを踏襲しつつ運用性向上に努め、円滑な運用とカットオーバーを支援しました。

NHKインターナショナルから受注した「ボツワナ共和国デジタル放送活用教育システム」の業務を実施しました。

以上の結果、売上高は26億6,341万円(前期比4億1,340万円、18.4%の増)となりました。

② 資材販売部門

テープ資材販売では、昨年度末にHDD-5テープの生産終了に伴い売上は大きく減収になりました。ファイルベース化が進んでいるNHK業務の円滑な推進に寄与できるようLTO、ブリッジメディア、i-VDRなどメディア販売も実施しました。

以上の結果、売上高は1億9,143万円（前期比△2億1,555万円、△53.0%の減）となりました。

（3）情報システム事業

① NHK関係システム開発・設備整備業務

放送システムでは、23年度に着手した映像ファイルベースシステム、次期アーカイブシステム対応の大規模開発が完了し、8月に本番運用を開始しました。また、新準完システム整備に伴う開発では、3月に本番移行を行い、新年度番組からの運用を開始しました。ICIS提案制作系サーバの更新に向けては、改修方法の調査と分析を行い、26年度以降の開発を進めていきます。

営業システムでは、昨年度の還元策対応に引き続き、平成26年度の消費税率改定に伴う受信料額改定の開発に計画的に取り組みました。昨年度と異なり、極めて短期間のカットオーバー作業で正確な請求額登録を行うため、補完ツールの改修強化を行うなど、万全な準備を整えました。受信機管理システムとNHKネットクラブについては、基盤機器等の老朽化更新に向け入念な準備を行い、高品質なサービス提供を維持しながら、円滑な移行作業を完遂しました。

事務システムでは、システム基盤の老朽化対応と機能・性能を確保するため、25年5月にSMaRTシステムのハードウェア更新およびバージョンアップを行い、基盤再構築を実施しました。また、NHKグループの効率的な経営に資するため、3か年に亘る事務系システム統合の開発に取り組み、25年10月に第1段階として総務人事系の統合運用を開始し、26年4月稼働の株式会社経理系機能の開発を完了しました。その他、NHKにおける消費税率変更対応やNHK健保・共済会システムなどの開発を実施しました。

参議院選挙インターネット開票速報サイトは、視聴者重視インフォグラフィックの模範と評価されました。国際調達(一般競争)「本部・さいたま局インターネットニュース制作設備整備」を落札しました。ハイブリッド用スクロールニュースを開発、地震・津波・一般の各速報に対応しました。鳥の鳴き声蓄積・共有システム等、革新的システムの開発や展示会出展、セミナー実施など、事業発展の基礎を築きました。

「放送局画像伝送装置」整備では、指定された現地での結合試験を実施し、より丁寧に完成度を確認後、各局への納品を完了しました。

放送技術研究所の基幹系サーバについては、仮想化統合作業を行いました。また、在宅勤務用のリモートアクセスシステム導入支援を行いました。

以上の結果、売上高は83億1,265万円（前期比14億3,648万円、20.9%の増）となりました。

② NHK関係システム運用業務

砧IT運用センターでは、NHKとMTで構成する情報システム安全運行推進会議を中心に、基幹系情報システムの安定運用に取り組みました。また、放送系ホストコンピュータOSバージョンアップなどの設備整備や関連団体事務統合の運用開始に向けた準備に的確に対応するとともに、情報システム局と連携し、クラウドサービスの導入に向けた基盤構築に精力的に取り組みました。

渋谷ITフロアでは、イントラ基幹ネットワーク設備とNHKメール設備の更新並びにインターネット等のBCP設備構築を支援するとともに、統合認証システムの更新、統合IP網のエッジスイッチ更新などに対応しました。この他、参議院選挙の開票速報やソチオリンピックでは、関係部署と密接に連携して安全・確実に運用対応をしました。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の遵守・定着を推進し、セキュリティを一層強化しました。

選挙システムでは、参議院選等以外に、急遽実施された「都知事選挙」とともに、各部署と緊密な連携を図り安定運行を行いました。NCサーバシステムの本格稼動が開始され、新たにSSE（サーバシステムエンジニア）を配置し、NCの安定運用に貢献しました。また、報道局の報道情報業務委託も、新たに受注しました。

大阪局への報道系BCP設備では、所期のスケジュールどおりに整備を進め、中核メンバー2名を大阪へ異動させ、26年度4月からの運用開始に備えました。

以上の結果、売上高は14億7,380万円（前期比△7億7,383万円、△34.4%の減）となりました。

③ NHKグループ会社の業務

事務システム統合関連では、NHKエンタープライズ（NEP）やNHKエデュケーショナル（NED）以外に日本国際放送やNHKプロモーション、NHKビジネスクリエイト（NBC）からも受注しました。また、並行して、安価な関連団体ネットワークへの刷新を行い、関連団体各社の経費負担の軽減に貢献しました。

NEPとNEDの開発・運用及び設備整備では、従来の業務に加え、NEDの商品管理システム刷新及び本社移転対応などの新たな大規模案件を受注しました。

NBCとは、第6・第7共同ビルへICカード化による入退室管理システムを導入し、また、放送技術研究所ではICカード化や監視カメラの増強によるセキュリティ強化を支援しました。

以上の結果、売上高は8億5,534万円（前期比1億9,381万円、29.3%の増となりました）。

④ NHKグループ以外の業務

携帯メール一斉配信サービス（KinQ.jp）は、着実に契約数を増やし、売上を伸ばしました。JRHA（社団法人日本競走馬協会）のセレクトセール業務では計画通り受注しましたが、システム開発の受注がなく、売上が減少いたしました。

以上の結果、売上高は1億2,212万円（前期比△58万円、△0.5%の減）となりました。

（4）支社事業

平成17年度に開始した地方放送局の技術業務受託は、25年度の神戸事業所、和歌山事業所、奈良事業所、大津事業所、北九州事業所の5事業所の広域局委託拡大を含め、37の放送局で152名分となりました。平成25年度は地域事業所に、NHKへの逆出向5人を含めて14人のプロパー社員を配置しました。これにより平成22年度から始まった27事業所でのプロパー社員置き換えは25年度で34人が完了しました。（22年度以降10年間で81名のプロパー社員置き換えを予定）

26年度は、NHKへの逆出向5人を含めて14人を配置する予定であり、即戦力として対応できるよう、3月から約4か月に亘って育成研修を実施しています。拠点局、広域局の42人分の受託拡大は25年度に7支社、5広域局で16人分の委託拡大を実施しました。26年度は、残りの26人分の受託拡大が予定されており、確実に受託できるよう、要員の確保に努めています。また、27年度地域社員制度導入に向けた取り組みも高専訪問をはじめ、採用、面接準備など関係各部と連携して着実に対応を進めています。

また、新規事業として関西支社、中部支社（4月）を皮切りに九州支社（9月）東北支社（12月）で拠点局ニュース生字幕の受託を開始しました。

関西支社では、新たな情報システム受託業務BCPの受け入れ準備を行い、26年度4月からの運用開始に備えました。

7支社と長野事業所で地方局制作のドラマ番組制作に参加、地方のドラマ制作に貢献しました。また、全国発信のすこやか長寿、囲碁将棋、BS日本の歌、大相撲、高校野球など情報番組から、教養、芸能番組、スポーツ番組に至るまで数多くの番組制作を担当しました。更にローカル番組の制作、送出や地震、事件の緊急報道等の技術業務を着実に遂行し、安定運用に努めました。

以上の結果、売上高は52億8,185万円（前期比△1億1,131万円、△2.1%の減）となりました。

（5）設備投資の状況

高まる超高精細映像関連業務の需要に対応するため、4Kカメラの追加や4K光伝送装置を整備するとともに、8K機材に関してもカメラから録画再生装置、ディスプレイまで一式を整備しました。また、NHKのファイルベース運用の本格化に合わせて、編集室やMA室用のXDCAMデッキ整備、ファイル変換装置の整備、ノンリニア編集機の更新により、ファイルベース化への対応を図りました。これらに要した投資額は、7億766万円となります。

2. 今後の対処すべき課題

平成26年度はMTが創立30周年を迎える区切りの年です。

当社の担う役割は、NHKの委託拡大への対応をはじめ、4K・8K関連業務

への対応、ファイルベース化の拡大、放送・通信連携サービスの拡充など、ますます大きくなっていきます。

委託拡大に関しては、地域社員制度の導入や逆出向の活用など様々な施策を盛り込みながら、確実かつ効果的に対応して、公共放送NHKの使命達成の一翼を担い続けていきます。

4Kに関しては、プリプロからポストプロまで一貫して対応できる設備とこれまで培った技術力やノウハウを活用して、ますます高まる需要や期待に確実に応えていきます。8Kに関しても、コンテンツ制作やビジネス展開などに積極的に参画し実用化・普及を後押ししていきます。

放送と通信を連携させた技術分野に関しては、双方の技術を併せ持つ当社の強みを活かし、ハイブリッドキャストやインターネット、モバイル端末、デジタルサイネージなど様々な分野へソフト・ハード両面にわたって更なる事業展開を図っていきます。

30周年を機に、「いい仕事をしよう」を合言葉に、顧客満足度の向上を大きなテーマに掲げて業務を推進するとともに、時代の変化に柔軟に対応し、新たな技術開発やサービス開拓にもチャレンジすることで、MTの業績を向上させ、NHKグループ経営にも貢献していきたいと考えています。

3. 資金調達の状況

当期における資金調達状況は、以下のとおりです。

金融機関からの短期借入金

借入額	200,000 千円
返済額	200,000 千円

4. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はございません。

5. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

6. 財産及び損益の状況の推移

(単位 千円)

	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
売上高	27,055,102	27,017,620	29,789,538	31,212,566
営業利益	877,463	885,521	1,225,624	1,537,348
経常利益	999,266	1,021,396	1,383,758	1,655,758
当期純利益	546,787	447,936	852,787	960,294
1 株当たり	(円)	(円)	(円)	(円)
当期純利益	75,795	62,092	118,212	133,115
総資産	15,885,511	16,669,354	17,977,227	18,795,970
純資産	9,535,366	9,597,305	10,260,608	10,778,861
1 株当たり	(円)	(円)	(円)	(円)
純資産	1,321,786	1,330,372	1,422,318	1,494,158

7. 主な事業内容

- (1) 委託による放送番組の制作に係る技術業務
- (2) 放送番組等の制作技術に係る研究開発の業務
- (3) 制作技術に係る映像・音声・照明機器、装置および中継車、スタジオ、編集室、映写室の賃貸の業務
- (4) 制作技術に係る映像・音声・照明機器、資材、装置の企画、設計、製作および販売の業務
- (5) 日本放送協会の業務に係わるコンピューターシステムに関する情報処理の業務
- (6) コンピューターおよび情報通信サービスに係わるシステムおよび関連機器の開発、整備、販売および運用、保守の業務
- (7) コンピューターおよび情報通信サービスに係わるソフト、プログラムの開発、整備、販売および運用、保守の業務
- (8) コンピューターおよび情報通信サービスに係わる各種データ処理業務や調査・研究、情報の提供、コンサルタント、教育訓練の業務

(9) 前各号に関連する一切の業務

8. 主要な事業所

事業所

本社	東京都渋谷区神山町 4-14 第三共同ビル 3F 他
MTテクノビル富ヶ谷	東京都渋谷区富ヶ谷 1-12-15
関西支社	大阪府大阪市中央区常盤町 1-3-8 中央大通 F Nビル 16F
中部支社	愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋放送センタービル 10F
中国支社	広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島放送センタービル 11F
九州支社	福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡放送センタービル 5F
東北支社	宮城県仙台市青葉区錦町 1-10-11 新平和ビル 2F
北海道支社	北海道札幌市中央区大通西 1-1 NHK札幌放送局内
四国支社	愛媛県松山市堀ノ内 5 NHK松山放送局内

9. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢
男子	1,017人	11人増	45.4才
女子	99人	2人減	35.5才
合計	1,116人	9人増	44.5才

10. 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社株式 5,089 株を保有しており、これは当社の議決権比率の 70.54%に当たります。

11. 主要な借入先

借入先	短期借入金
(株)みずほ銀行	100,000 千円

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式の総数 8,000 株
2. 発行済株式の総数 7,216 株（自己株式 2 株含む）
3. 当期末株主数 12 名
4. 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
日本放送協会	5,089 株	70.54 %	— 株	— %
(株)NHKエンタープライズ	473	6.56	178	3.02
(株)NHKアイテック	356	4.93	24,000	4.00
(株)NHKグローバルメディアサービス	294	4.08	294	4.92
(株)みずほ銀行	233	3.23	—	—
(株)NHKエデュケーショナル	220	3.05	90	4.50
(株)三井住友銀行	180	2.50	—	—
(株)NHKアート	162	2.25	10,000	2.58
(株)三菱東京UFJ銀行	68	0.94	—	—
(株)NHK出版	62	0.86	—	—
(株)NHK文化センター	62	0.86	20,000	5.00
NHK営業サービス(株)	15	0.21	90	3.13

上記表に自己株式 2 株は含まれておりません。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 会社における地位

会社における地位または主な担当		氏名
代表取締役社長		児野 昭彦
専務取締役	担当 情報システム本部（本部長）（IT企画部） 経営戦略統括	萬 政俊
常務取締役	担当 経営企画室（室長） （総務・人事部〔人事・人材育成〕、経理部）	吉中 昭夫
常務取締役	担当 放送技術本部（本部長）（事業推進部）	西海 成市
取締役	担当 情報システム本部 （インターネット・メディアセンター長、 システム技術部）	岡田 定晴
取締役	担当 支社（統括）（支社事業推進部） 放送技術本部（送出技術部）	高柳 照夫
取締役	担当 情報システム本部（営業システム部、 事務システム部）	畑中 富雄
取締役	建設業経営業務管理責任者	榊原 俊彦
取締役(非常勤)	NHK情報システム局長	小林 和正
取締役(非常勤)	NHK放送技術局長	松本 睦雄
取締役(非常勤)	NHK営業局長	松原 洋一
取締役(非常勤)	(株)NHKエンタープライズ 取締役	茂手木秀樹
監査役(非常勤)	NHK関連事業局 専任部長	長谷波一史

(注) 代表取締役社長西山博一、専務取締役出口忠夫、取締役瓜林裕治、取締役(非常勤)

梅田智志、亀村哲郎および監査役(非常勤)西村昌一は、平成25年6月19日をもって退任いたしました。

2. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容
常務取締役	西海 成市	(株)千代田ビデオ	非常勤取締役
取締役	高柳 照夫	(株)ネオテック	非常勤監査役
常務取締役	吉中 昭夫	NHK Cosmomedia America, Inc.	非常勤取締役
常務取締役	西海 成市	(株)エクサート松崎	非常勤取締役

3. 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下の通りです。

対象者	支給人員	報酬の額
取締役	11名	11,111万円
監査役	—	報酬無し
合計	11名	

(注1) 上記人員数には、当期中に退任した常勤取締役3名が含まれています。

(注2) 事業年度の現在の人員数は、取締役12名、監査役1名ですが、うち取締役4名、監査役1名は無報酬であり、上記人員数には含まれておりません。

(注3) 平成16年6月15日の株主総会決議により取締役の報酬限度は、年額2億円と定められております。

4. 業務の適正を確保するための体制

平成25年9月18日第188回取締役会において、会社法362条4項6号に定める株式会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する以下の項目につき、決議いたしました。

1. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は役員・社員を含めた行動規範として、「MT倫理・行動ガイドライン」を定め、その遵守を図る。

また、コンプライアンスを確保するため、代表取締役社長を推進委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に法令順守が確保される体制をとる。

社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。

(2) 取締役会については、「株式会社NHKメディアテクノロジー取締役会規程」が定められ、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。

- (3) 同様に、社長、常勤役員で構成する役員会については「役員会運営要領」、執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。

また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。

- (4) コンプライアンス関連の研修、社内イントラネット等による啓発などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、取締役の職務執行の透明性を確保する。

2. 取締役および執行役員の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「文書管理規程」の整備によって、資料等の扱いを明文化し、取締役および執行役員の職務の執行に係わる情報の保存および管理に適正を期す。
- (2) 「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 当社は、当社の業務に係わるリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアル等を整備する。また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾をうけることのないように注意を払う。
- (2) リスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたる。
- (3) 危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

4. 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 職務分掌に関する諸規定を定め、取締役、執行役員および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行なう。
 - (2) 重要な意思決定については、役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
 - (3) 中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
 - (4) さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討する。

5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行なわれることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
- (2) NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導監督を行なっており、当社も該当している。
- (3) NHKの監査委員会が当社に対し営業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行なう。
- (4) NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで良質の放送を行なうことを目的とした法人である。

また、放送法により、NHKに対する公共的規制は国民の代表である国会を中心として行なわれ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。

NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあ

たっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「NHK“約束”評価委員会」の設置、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。

監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会が決定する。

(2) 監査役の職務を補助する部を経営企画室とする。

(3) 監査役補助者（経営企画室員）は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役、経営企画室長の指揮命令を受けない。

7. 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

(1) 役員または社員は、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にその都度報告する。

(2) 監査役は、いつでも必要に応じて、役員および社員に対して報告を求めることができる。